

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(百万円)	77,059	98,512	108,522
経常利益	(百万円)	1,226	5,720	1,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	592	3,680	270
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	591	3,688	7
純資産額	(百万円)	44,935	47,038	44,351
総資産額	(百万円)	103,294	95,940	108,186
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.49	83.80	6.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.5	49.0	41.0

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.06	50.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）におけるわが国経済は、複数の都道府県に緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の適用が行われ、個人消費に大きな影響を及ぼしました。9月30日に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置がすべて解除されたことから、店舗への来客数も増加し、回復に向かっておりますが、新たな変異株の出現などにより、感染者数が増加してきており、先行きは未だ不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社では社員の健康面での安全を確保しつつ、店舗への来客数の減少を補完すべくECの販売強化に最注力しますとともに、巣籠り需要に対応して3コインズを軸とした生活雑貨ブランドに注力いたしました。これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比15.8%増の62,984百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比56.9%増の35,456百万円となりました。また、EC売上に関しましては、前年同期比41.2%の増収となりました。特に自社サイトであるパルクローゼットでは、前年同四半期比62.2%の増収となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.8%増の98,512百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント増加の55.9%となりました。営業利益は前年同期比4,182百万円増加の5,633百万円、経常利益は前年同期比4,494百万円増加の5,720百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3,088百万円増加の3,680百万円となりました。

##### 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、受取手形及び売掛金が2,503百万円、商品及び製品が2,094百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が14,412百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10,979百万円減少しました。

固定資産は、リース資産が349百万円増加しましたが、差入保証金が797百万円、繰延税金資産が431百万円、土地が149百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,266百万円減少しました。

##### （負債）

流動負債は、未払費用が2,012百万円、未払法人税等が1,254百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が15,000百万円、支払手形及び買掛金が2,784百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,485百万円減少しました。

固定負債は、長期リース債務が310百万円増加しましたが、長期借入金が827百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて447百万円減少しました。

##### （純資産）

純資産は、利益剰余金が2,582百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,687百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,800,000
計	172,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,272,000	46,272,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,272,000	46,272,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		46,272		3,181		3,379

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,836,900	438,369	
単元未満株式	普通株式 88,900		
発行済株式総数	46,272,000		
総株主の議決権		438,369	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)及び28株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁目6番1号	2,346,200		2,346,200	5.07
計		2,346,200		2,346,200	5.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,088	48,675
受取手形及び売掛金	7,310	9,814
商品及び製品	9,709	11,804
その他	1,858	692
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	81,966	70,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,078	6,000
その他(純額)	1,599	1,794
有形固定資産合計	7,677	7,795
無形固定資産	549	459
投資その他の資産		
差入保証金	12,925	12,127
その他	5,347	4,842
貸倒引当金	279	271
投資その他の資産合計	17,992	16,698
固定資産合計	26,220	24,954
資産合計	108,186	95,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,688	21,904
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,198	5,149
未払法人税等	88	1,342
賞与引当金	1,642	973
ポイント引当金	468	659
引当金	14	161
その他	5,081	7,505
流動負債合計	52,181	37,696
固定負債		
長期借入金	7,766	6,939
退職給付に係る負債	1,250	1,349
引当金	126	129
資産除去債務	1,795	1,777
その他	713	1,009
固定負債合計	11,652	11,205
負債合計	63,834	48,901



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,478
利益剰余金	39,040	41,623
自己株式	2,172	2,173
株主資本合計	44,518	47,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	21	15
退職給付に係る調整累計額	144	129
その他の包括利益累計額合計	166	146
非支配株主持分	-	75
純資産合計	44,351	47,038
負債純資産合計	108,186	95,940

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	77,059	98,512
売上原価	34,054	43,483
売上総利益	43,005	55,029
販売費及び一般管理費	41,555	49,396
営業利益	1,450	5,633
営業外収益		
受取利息	1	1
受取ロイヤリティー	23	12
受取賃貸料	9	6
為替差益	6	3
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	22	236
その他	46	31
営業外収益合計	109	290
営業外費用		
支払利息	86	80
貸倒引当金繰入額	19	-
持分法による投資損失	215	99
その他	11	21
営業外費用合計	332	202
経常利益	1,226	5,720
特別利益		
固定資産売却益	-	270
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	-	272
特別損失		
固定資産除却損	46	98
減損損失	293	457
特別損失合計	340	555
税金等調整前四半期純利益	886	5,437
法人税、住民税及び事業税	399	1,340
法人税等調整額	105	430
法人税等合計	293	1,770
四半期純利益	592	3,667
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	3,680

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	592	3,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	7	12
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	1	20
四半期包括利益	591	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	3,701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定)

前連結会計年度の連結財務諸表作成時には、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高減少の影響が当連結会計年度の上期まで継続すると想定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行いました。緊急事態宣言が9月末まで延長されるとともに、宣言解除後も各都道府県における対策の緩和については段階的に行うこととされたことから、当連結会計年度の下期においても売上高が全面的に回復することは難しいとの仮定のもとに、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
支払手形	2,335百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費から1,017百万円を直接控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費から275百万円を直接控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	1,393百万円	1,246百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	100	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,098	25	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上	54,414	22,593	77,007	51	77,059	-	77,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	117	117	117	-
計	54,414	22,593	77,007	169	77,177	117	77,059
セグメント利益又は損失( )	201	1,237	1,439	10	1,428	21	1,450

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において167百万円、「雑貨事業」において125百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上	62,984	35,456	98,441	71	98,512	-	98,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	108	108	108	-
計	62,984	35,456	98,441	179	98,620	108	98,512
セグメント利益又は損失( )	1,888	3,749	5,637	26	5,611	21	5,633

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において375百万円、「雑貨事業」において81百万円それぞれ減損損失を計上しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	13円49銭	83円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	592	3,680
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	592	3,680
普通株式の期中平均株式数(株)	43,929,975	43,925,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社パルグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	余 野 憲 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓 削 亜 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。